

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます

旧年中は大変お世話になりました。
本年も倍旧のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

平成 31 年 三愛石油株式会社 取締役ガス事業部長 松尾 耕次

秋元・全L協会長、“3大運動”の継続を呼びかけ 「総合インフラ産業」目指し戦国時代に打ち勝とう

(一社) 全国L Pガス協会の秋元耕一郎会長は、「2019 年新年のご挨拶」で、「電力・都市ガス自由化にともなうエネルギー間競争の激化、少子高齢化の進展などL Pガスの事業環境は厳しい現状にある」「一方で、大規模な自然災害が多発する中、L Pガスの重要性は高まっており、エネルギー基本計画でも大きな評価をいただいている」としたうえで、引き続き「快適生活向上」「需要開発推進」「販売指針の再徹底」に取り組み、エネルギー戦国時代に打ち勝とうと呼びかけています。

さらに、「L Pガス販売事業は、地域に育ててもらった地域密着型産業であり、電力・都市ガス会社にはない“地域での信用・信頼”がある。他事業も積極的に進めることで、お客様にとって必要不可欠な『総合生活インフラ産業』になろう」とアピールしています。

■L Pガス快適生活向上運動 “もっと安全さらに安心”

事故の約3割はお客様ミスに起因する。しかし、事業者起因も2割を超え、決して少なくない。また、近年は他工事業者起因が増えて全体の3割を超えており、早急な対策が必要。高い保安意識と責任感を持ち、引き続き自主保安運動を推進していただきたい。

■L Pガス需要開発推進運動

需要開発はお客様からの信用・信頼を得るためにも重要な活動である。機器の買替提案、湯まわりの需要開発を積極化したい。また、L Pガス車を1台でも多く普及させ、平時からのL Pガス利用を促進したい。国主導による学校空調化では、教室・体育館へのGHP普及が不可欠。事業者・全L協・地方協会一体で取り組んでいきたい。

■L Pガス販売指針の再徹底

取引適正化・料金透明化を業界挙げて徹底することが、消費者に信頼され選ばれるL Pガスに結びついていく。

全L協、「ビジョン」「アクションプラン」作成了承

(一社) 全国L Pガス協会は2018 年12 月3 日に開いた執行役員会で、L Pガス販売業界ビジョン「もっと広がるL Pガス」と、ビジョンの実現に向けた「アクションプラン」の作成を了承しました。ビジョンは、2019 年がL Pガス小売、卸売、オートガススタンドの3団体を統合して10 年の節目になることと、電力・都市ガス小売自由化でエネルギー全面競争時代に突入したことから、L Pガス業界が目指すべき針路と、そのための取り組みを明確にするのが狙い。5~10 年後を見据えて、“信頼・競争力・連携・ブランド・環境”をキーワードに、「いつも、どこでも、もっと広がるL Pガス」を目指していく構想で、すでにブロック会議などで意見交換を重ねてきています。今後作成するアクションプランもブロック会議などで意見交換のうえ、理事会の了承を得て、2019 年度からスタートする考えです。

日協、「L Pガス産業 2025 年ビジョン」打ち出す

日本L Pガス協会は2018 年12 月5 日、「L Pガス産業の2025 年ビジョン」を打ち出しました。L Pガス産業を取り巻く情勢変化とビジョンの改定経緯に触れたうえで、5つの取り組み方針を掲げ、2025 年のL Pガス総需要として「1,500 万~1,600 万トン」を目指す内容となっています。総需要は現状の1,443 万トン(2017 年度)に対し、①現需要想定ベースで進捗したとき:1,400 万トン、②需要拡大への取り組みが十分機能したとき:1,500 万トン、それに加えて③L P G燃料船などの新規需要が実現したとき:1,600 万トン、になると見込んでいます。

■5つの取り組み方針

- ①需要拡大に向け克服すべき課題と取り組み(税制見直し・産業育成・L Pガス高度化など)
- ②L Pガスの安定供給(安定供給・備蓄・国内物流<輸入基地・二次基地>効率化)
- ③効率的かつ強靱な物流体制の構築(災害対応力・物流進化・次世代インフラ構築)
- ④環境への取り組み(低炭素社会実行計画・再生エネ利用推進と共生)
- ⑤品質と安全確保のための取り組み

2017 年度の最終エネ消費、大震災以降初めて増加

資源エネルギー庁は2018 年11 月15 日、2017 年度の「エネルギー需給実績」(速報)を公表しました。最終エネルギー消費は前年度比0.4%増えて13,382PJ(ペタジュール)となり、東日本大震災(2011 年)以降初めて増加しました。電力は、2年連続の横ばい。

■需要動向

- 家庭部門は厳冬が影響して大幅に増え、企業・事業所他部門は経済活動は活発だったものの省エネが進展して横ばいとなった。
- 最終消費のうち家庭部門は同4.1%増で、家庭部門のみが増加した。
- 電力消費は、家庭部門は5年ぶりとなる同2.1%増。

■供給動向

- 一次エネルギー国内供給は同1.0%増えた。化石燃料は4年連続で減少。再エネ、原子力などの非化石燃料は5年連続で増加した。

■CO2 排出動向

- エネルギー起源CO2 排出量は同1.4%減と4年連続減少し、2013 年度比10.0%減。
- 電力のCO2 原単位は2.7%改善し、0.52kg-CO2/kWh。
- CO2 は東日本大震災後の原発稼働停止等の影響で2013 年度まで4年連続で増加したが、その後の需要減、再エネ普及や原発再稼働による電力低炭素化により減少傾向。

1 月プロパン、CP430ドル、MB349.65ドルに下降

1 月積み込みC P(サウジアラビア輸入FOB 価格)は2018 年12 月31 日、プロパン(P)はトンあたり430.00 ドル、ブタン(B)は420.00 ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。Pは▲3.37%、▲15.00 ドルの下降、Bは+1.20%、+5.00 ドルの上昇。一方、米・モントルビュー(MB)の1 月適用プロパン価格(OPIS 社発表)は349.65 ドルで、前月に比べ▲9.75%、▲37.76 ドル下降しました。

なお、C Pの2018 年平均はPが542.08 ドル、Bが539.17 ドルで、Pは前年平均より+16.0%、+74.58 ドル、Bは+7.5%、+37.50 ドルの上昇。